

■日本の心、日本の夢 環境先進国を目指そう

河野 信

京都議定書の発効

2005年2月16日、京都議定書が正式に効力を発生しました。この日以降、世界の先進国に温室効果ガスの排出削減が義務付けられることになったのです。

1997年12月、京都で開かれた「気候変動枠組み条約第3回締約国会議（COP3）」で議定書を採択してから7年もの歳月を経てようやく、国家間の約束事として定着したのです。これは長い人類の歴史の中で特筆すべき出来事でありましょう。京都議定書を批准した国は、全世界で141ヶ国になります。

私はこの議定書に「京都」という地名が使われたことに、日本人として特に大きな意味を感じるのです。京都という地名が使われた以上、我々日本人はなんとしてでも、この議定書の目的達成の為、先進国のトップリーダーにならなければならないようになったのです。

ところで、京都議定書の目的は何でしょうか。2008～2012年の5年間の全世界の温室効果ガスの平均排出量を、1990年比で少なくとも5%削減することです。各国別の削減目標では、日本はマイナス6%、米国は7%、EUは8%などと決められました。

国によって削減目標が違うのは、温室効果ガスの排出量に多い少ないがあるからです。2000年の統計によりますと、全世界の総排出量の内、アメリカは24.4%、EUは13.4%、日本は5.2%を占めていました。

京都議定書の問題点

京都議定書には二つの大きな問題点があります。

その一つは、全世界的に「景気の向上」が各国経済社会の目標になっているのに、「温室効果ガスの削減」を達成するためには、その「景気」を抑制しなければならないという]本質的な大矛盾です。各国がGNP（国民総生産）増大を計れば、それだけ温室効果ガスが発生するのです。平たく言えば、人々が便利な生活をすればするほど、多くのエネルギーや物資を消費しなければならず、多量の温室効果ガスを出すことになるのです。

第二は、世界最大の効果ガス排出国であるアメリカが、この条約から離脱していることと、国別排出量が世界第3位（12.1%）の中国が初めから「途上国」ということで削減目標を課

せられていないことです。

石原莞爾が今生きていて京都議定書の問題点を見たら、どのような判断を下すでしょうか。

石原莞爾の「無限生産論」

石原莞爾は『最終戦争論』(1940)を著して、戦争が発達の極に達して衰亡することを予見し、その論拠の一つとして「無限生産論」を唱えました。

「原子力を思うがままに活用することによって、人類は無限生産の夢を実現し、物資は空気や水の如く充足して、人類は自ら足ることを知り、従って領土や資源の侵略を全く必要としなくなり、戦争がこの地上から消え去ってしまう」(『われらの世界観』1947)

この論は確かに当時としては説得力がありました。然し、これが発表された頃は、世界の人口は現在の3分の1の約20億。核物質による放射能汚染のデータは全く存在せず、地球の平均気温は現在より0.64度低かったのです。現代とは格段に状況が違います。(2004年の平均気温は観測史上2番目)

科学を重視する石原莞爾が今生きて2004年のデータを見たならば、原子力による「無限生産論」を撤回するでありましょう。とは言っても、人類が生きて行く以上、必要最小限の食糧・物資は絶対的に必要なのです。

近づく温暖化の危機

国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)が共同設置した専門家グループ「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)は、地球の平均気温はこの100年で約0.6度上がり、日本の平均気温も約1度上がったと発表しました。

また何の対策もとらなければ、21世紀末には気温が最大で5.8度上昇し、水温上昇による海面膨張などで海水面も最大88センチ上昇するのです。こうなると大洋に浮かぶ島嶼(トウショ)諸国は水没の恐れが生じます。

温暖化が進むと、干ばつ、豪雨、異常高温、寒波、台風、異常多雨、熱波、森林火災、氷河溶融、サイクロン、ハリケーン等々、異常気象が多発します。昨年、日本は多くの災害に見舞われましたが、これは全地球的環境破壊の前兆と考えられます。

死者・行方不明者30万人を出した昨年末のインド洋大津波は、温暖化が原因ではありませんが、大自然の人間への警告として、謙虚にこれを受け止めるべきでしょう。

日本の役割・日本の夢

日本国憲法前文には「国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ」とあります。我々は京都議定書の完全履行を国是とし、ひいては温暖化防止の世界的リーダーとなり、「名誉ある地位を占める」ことを国民の夢としたらどうでしょうか。

政府は「京都議定書達成計画」をまとめ、5月ごろに閣議決定するそうですが、果たして国論を一つに纏めることができるのでしょうか。

「景気」と「環境」という二律背反の主張に折り合いをつけ、京都議定書の削減目標を達成できるのでしょうか。

私はこれは非常に困難であろうと思います。日本国中が一つになって頑張らなければ到底達成出来ないと思うのです。目標達成には日本人の生活態度（ライフスタイル）の革命が必要なのです。

石原莞爾が

「あらゆる革命において、精神革命は社会革命に先行しなければならない。而してその精神革命はまた日常の生活革命によって裏付けられたものでなければ本物でない」（『われらの世界観』1947）と言っているように、京都議定書の発効を契機として、日本に生活革命が起こることを心から祈ります。

「もったいない」という言葉

ケニアの環境副大臣であり、ノーベル平和賞受賞者のワンガリ・マータイさん(64)が来日して「もったいない」という言葉を知り、大変喜んだとのこと。先日、「つなみ」という言葉が世界語になりましたが、今度は「もったいない」が世界語になるように日本人みんなが努力したいものです。

＝飽食日本の人口増は一種の悪行＝（横路徹(59) 福島市 02/17『毎日オピニオン』）

「前略 我が日本は飽食の時代といわれて久しい。家庭での食べ残しは当たり前、スーパーマーケットやコンビニエンスストアは賞味期間を過ぎた食品をどんどん廃棄する。中略。少子化は社会の活力を奪うとはいっても、世界中から資源と食料をかき集めては浪費する日本が、それでもなお人口を増やし続けようというのは一種の悪行ではないか」

この日本の現状から出発して、「環境大国」になるのは容易なことではありません。日本人自身の生活革命がどうしても必要です。小泉内閣はこの飽食のままの日本で、京都議定書の目標が達成出来ると思っているのでしょうか。

石原莞爾は生活革命について

「その運営に際しては有能者には力量に応じて指導的地位と名誉を与えるけれども、生活は東洋古来の[乏しきを憂えず、均しからざるを憂う]という万民平等の社会正義の理想を実現すべく努力する。後略」(『前掲書』)

として、国民が物質生活における不平等感を感じずに、精神生活の向上に向かうことを期待したのでした。

万民平等の社会正義の国造りを目指すことは、取りも直さず環境先進国を目指すことであり、「世界で名誉ある地位を占める」ことになるのではないのでしょうか。